

長野県景観条例

平成4年3月19日

条例第22号

改正 平成5年10月18日条例第23号 平成8年3月25日条例第1号
平成14年3月25日条例第2号 平成17年10月17日条例第66号
平成29年3月23日条例第4号 令和4年10月20日条例第38号

長野県景観条例をここに公布する。

長野県景観条例

目次

- 第1章 総則（第1条—第3条）
- 第2章 景観計画の策定等（第4条—第8条）
- 第3章 行為の規制等（第9条—第16条）
- 第4章 景観重要建造物等
 - 第1節 景観重要建造物の指定等（第17条—第21条）
 - 第2節 景観重要樹木の指定等（第22条—第26条）
- 第5章 景観資産の指定等（第27条—第30条）
- 第6章 公共事業景観育成指針等（第31条—第33条）
- 第7章 長野県景観審議会（第34条—第40条）
- 第8章 補則（第41条）

附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、景観法（平成16年法律第110号。以下「法」という。）の規定に基づき景観計画の策定、行為の規制、景観重要建造物等の指定等に関し必要な事項を定めるとともに、景観資産の指定その他の事項を定めることにより、地域の特性を生かした景観の育成を図り、もって県民の生活の向上に資することを目的とする。

一部改正〔平成17年条例66号〕

（定義）

第2条 この条例において「景観の育成」とは、地域の自然的、社会的、経済的及び文化的諸条件に配慮しながら、良好な景観を次世代に引き継ぐよう、これを形成し、及び育てることをいう。

一部改正〔平成17年条例66号〕

（基本目標等）

第3条 知事は、景観の育成に関する基本目標及びこれを達成するために講ずべきものとする施策の推進に関する基本方針（以下この条及び次条において「基本目標等」という。）を定めなければならない。

2 知事は、基本目標等を定めようとするときは、あらかじめ、長野県景観審議会の意見を聴かななければならない。

3 知事は、基本目標等を定めたときは、これを公表しなければならない。

4 知事は、第1項の基本方針に即して実施する景観の育成に必要な施策の推進に当たっては、市町村と協力しなければならない。

全部改正〔平成17年条例66号〕

第2章 景観計画の策定等

追加〔平成17年条例66号〕

(景観計画)

第4条 景観計画（法第8条第1項に規定する景観計画をいう。以下同じ。）は、基本目標等に即して定めるものとする。

2 景観計画においては、法第8条第2項各号に掲げるもののほか、次に掲げる事項を定めるものとする。

- (1) 景観育成重点地域
- (2) 景観育成特定地区
- (3) 景観の育成のための行為の制限に関する事項で、第11条第1項後段の規定による措置の基準として必要なもの

3 景観育成重点地域は、次に掲げる地域のうち、景観の育成上特に重要なものとする。

- (1) 山地、高原等の自然的景観を有する地域
- (2) 道路又は河川に沿った地域
- (3) 田園景観を有する地域
- (4) 都市景観を有する地域
- (5) 歴史的景観を有する地域
- (6) 眺望景観を有する地域

4 景観育成特定地区は、地区ごとに独自の基準を定めることにより、当該地区の特性を生かした景観の育成を積極的に図る必要がある地区とする。

5 景観育成重点地域及び景観育成特定地区における法第8条第2項第2号の行為の制限に関する事項は、景観育成重点地域又は景観育成特定地区ごとに定めるものとする。

6 第2項第3号の景観の育成のための行為の制限に関する事項は、景観法施行令（平成16年政令第398号。第6条及び第10条において「政令」という。）第5条各号に定める基準に従い、法第8条第4項第2号に規定する制限を定めるものとする。

全部改正〔平成17年条例66号〕、一部改正〔平成29年条例4号〕

(策定の手続)

第5条 知事は、景観計画を定めようとするときは、法第9条の規定によるほか、あらかじめ、広く県民等の意見を求めるとともに、長野県景観審議会の意見を聴かなければならない。

2 前項の規定は、景観計画の変更（規則で定める軽微な変更を除く。）について準用する。

全部改正〔平成17年条例66号〕

(景観計画の提案に係る一団の土地の区域の規模等)

第6条 政令第7条の規定により条例で定める規模は、法第81条第1項の景観協定又は景観育成住民協定の目的となる土地の区域に限り、0.1ヘクタールとする。

2 法第11条第2項の条例で定める団体は、景観育成協議会とする。

全部改正〔平成17年条例66号〕

(計画提案を踏まえた景観計画の策定等をしない場合の手続)

第7条 知事は、法第14条第1項の規定による通知をしようとするときは、あらかじめ、当該計画提案に係る景観計画の素案を送付して当該素案に係る土地の区域を管轄する市町村長の意見を聴くとともに、当該素案を提出して長野県景観審議会の意見を聴かなければならない。

全部改正〔平成17年条例66号〕

(景観育成重点地域又は景観育成特定地区内における指導)

第8条 知事は、景観育成重点地域又は景観育成特定地区内の土地又は建築物若しくは工作物に関して、景観の育成上必要があると認めるときは、その所有者又は管理者に対し、当該景観育成重点地域又は景観育成特定地区における法第8条第4項第2号に規定する制限として景観計画に定めた制限に適合するよう必要な措置を講ずることを指導することができる。

全部改正〔平成17年条例66号〕、一部改正〔平成29年条例4号〕

第3章 行為の規制等

追加〔平成17年条例66号〕

(市町村長への通知等)

第9条 知事は、法第16条第1項の届出があったとき又は同条第5項の通知があったときは、その旨を当該届出又は通知に係る行為を行う土地の区域を管轄する市町村長に通知するとともに、当該届出又は通知に係る行為の概要を公表し、及び規則で定めるところにより、当該行為に係る書類を公衆の縦覧に供しなければならない。この場合において、当該書類に記録された個人情報については、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）の規定に従い取り扱うものとする。

2 前項の規定による通知を受けた市町村長は、当該通知に係る行為に関し景観の育成の推進の見地から意見があるときは、知事に当該意見を述べることができる。

全部改正〔平成17年条例66号〕、一部改正〔令和4年条例38号〕

(届出事項等)

第10条 法第16条第1項の条例で定める事項は、行為をしようとする者の氏名及び住所（法人その他の団体にあつては、その名称及び主たる事務所の所在地）並びに行為の完了予定日とする。

2 法第16条第1項の届出は、同項の規定により届け出ることとされている事項を記載した届出書に規則で定める図書を添付して行うものとする。

3 法第16条第1項第4号の条例で定める行為は、政令第4条第1号及び第4号に掲げる行為とする。

4 法第16条第7項第11号の条例で定める行為は、次に掲げるものとする。

(1) 仮設の建築物又は工作物の新築、増築、改築、移転、外観を変更することとなる修繕若しくは模様替又は色彩の変更

(2) 農林漁業を営むために行う土地の形質の変更

(3) 屋外における物件の堆積^{たい}で、次に掲げるもの

ア 農林漁業を営むために行うもの

イ 堆積^{たい}の期間が30日を超えて継続しないもの

(4) 規則で定める公共的団体が行う行為

(5) 法令の規定に基づき、許可若しくは認可を受け、又は届け出て行う行為のうち、景観の育成のための措置が講じられるものとして規則で定めるもの

(6) 法第16条第1項の届出を要する行為（同項第2号に掲げる行為にあつては規則で定める工作物に係る行為に限り、景観育成特定地区における行為にあつては規則で定める行為に限る。）で、規則で定める規模以下のもの

5 景観育成重点地域における前項第6号の規則で定める工作物及び規模は、景観育成重点地域ごとに定めるものとする。この場合において、景観育成重点地域及び景観育成特定地区以外の

景観計画区域（法第8条第2項第1号の景観計画区域をいう。次項において同じ。）において法第16条第1項の届出を要するすべての行為が、その景観育成重点地域における当該届出を要する行為となるよう定めなければならない。

6 景観育成特定地区における第4項第6号の規則で定める工作物、行為及び規模は、景観育成特定地区ごとに定めるものとする。この場合において、景観育成重点地域及び景観育成特定地区以外の景観計画区域において法第16条第1項の届出を要するすべての行為（景観育成重点地域内における景観育成特定地区にあっては、当該景観育成重点地域において当該届出を要するすべての行為）が、その景観育成特定地区における当該届出を要する行為となるよう定めなければならない。

全部改正〔平成17年条例66号〕

（公共的団体に関する特例等）

第11条 前条第4項第4号の公共的団体は、法第16条第1項の届出を要する行為をしようとするときは、あらかじめ、知事にその旨を通知しなければならない。この場合において、知事は、景観の育成のため必要があると認めるときは、その必要な限度において、当該公共的団体に対し、第4条第2項第3号の規定により景観計画に定められた当該行為についての制限に適合するようとすべき措置について協議を求めることができる。

2 第9条の規定は、前項前段の通知があった場合について準用する。

全部改正〔平成17年条例66号〕

（特定届出対象行為）

第12条 法第17条第1項の条例で定める行為は、法第16条第1項第1号及び第2号に掲げるものとする。

全部改正〔平成17年条例66号〕

（標識の設置）

第13条 法第16条第1項の届出又は同条第5項若しくは第11条第1項前段の通知（景観育成特定地区内で行う行為に係る届出又は通知に限る。）をした者は、当該届出又は通知をしてから当該届出又は通知に係る行為が完了するまでの間、規則で定めるところにより、当該行為を行う土地の区域内の見やすい位置に当該行為の種類、規模その他規則で定める事項を記載した標識を設置しなければならない。

全部改正〔平成17年条例66号〕

（勧告の手続等）

第14条 知事は、法第16条第3項の規定による勧告（景観の育成に重大な影響を与えるものとして規則で定めるものに限る。）をしようとするときは、あらかじめ、長野県景観審議会の意見を聴かななければならない。

2 知事は、法第16条第3項の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わないときは、その旨を公表することができる。この場合において、あらかじめ、当該勧告を受けた者に意見を述べる機会を与え、及び長野県景観審議会の意見を聴かななければならない。

全部改正〔平成17年条例66号〕

（行為の着手の制限の期間の短縮）

第15条 知事は、法第16条第1項の規定による届出があった場合において、同条第3項の規定による勧告をする必要がないと認めるときは、直ちに、当該届出をした者に法第18条第2項の規定により期間を短縮する旨の通知をしなければならない。

全部改正〔平成17年条例66号〕

（変更命令等の手続）

第16条 知事は、法第17条第1項又は第5項の規定により必要な措置を命じようとするときは、あらかじめ、長野県景観審議会の意見を聴かなければならない。

全部改正〔平成17年条例66号〕

第4章 景観重要建造物等

追加〔平成17年条例66号〕

第1節 景観重要建造物の指定等

追加〔平成17年条例66号〕

(景観重要建造物の指定の手続)

第17条 知事は、法第19条第1項の規定による景観重要建造物の指定をしようとするときは、当該指定をしようとする建造物がある地域を管轄する市町村長及び長野県景観審議会の意見を聴かなければならない。

追加〔平成17年条例66号〕

(景観重要建造物の管理の方法の基準)

第18条 法第25条第2項の規定により定める管理の方法の基準は、次に掲げるものとする。

- (1) 景観重要建造物の修繕は、原則として当該修繕前の外観を変更することのないようにすること。
- (2) 消火器の設置その他の景観重要建造物の防災上の措置を講ずること。
- (3) 景観重要建造物の滅失を防ぐため、その敷地、構造及び建築設備の状況を定期的に点検すること。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、景観重要建造物の良好な景観の保全のため必要な管理の方法の基準として規則で定めるもの

追加〔平成17年条例66号〕

(原状回復命令等の手続)

第19条 知事は、法第23条第1項の規定により原状回復又はこれに代わるべき必要な措置を命じようとするときは、あらかじめ、長野県景観審議会の意見を聴かなければならない。

追加〔平成17年条例66号〕

(管理に関する命令又は勧告の手続)

第20条 知事は、法第26条の規定により必要な措置を命じ、又は勧告しようとするときは、あらかじめ、長野県景観審議会の意見を聴かなければならない。

追加〔平成17年条例66号〕

(指定の解除の手続)

第21条 知事は、法第27条第2項の規定による景観重要建造物の指定の解除をしようとするときは、当該解除をしようとする景観重要建造物がある地域を管轄する市町村長及び長野県景観審議会の意見を聴かなければならない。

追加〔平成17年条例66号〕

第2節 景観重要樹木の指定等

追加〔平成17年条例66号〕

(景観重要樹木の指定の手続)

第22条 知事は、法第28条第1項の規定による景観重要樹木の指定をしようとするときは、当該指定をしようとする樹木がある地域を管轄する市町村長及び長野県景観審議会の意見を聴かなければならない。

追加〔平成17年条例66号〕

(景観重要樹木の管理の方法の基準)

第23条 法第33条第2項の規定により定める管理の方法の基準は、次に掲げるものとする。

- (1) 景観重要樹木の良好な景観を保全するため、^{せん}剪定その他の必要な管理を行うこと。
- (2) 景観重要樹木の滅失、枯死等を防ぐため、病虫害の駆除その他の措置を行うこと。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、景観重要樹木の良好な景観の保全のため必要な管理の方法の基準として規則で定めるもの

追加〔平成17年条例66号〕

(原状回復命令等の手続)

第24条 知事は、法第32条第1項において準用する法第23条第1項の規定により原状回復又はこれに代わるべき必要な措置を命じようとするときは、あらかじめ、長野県景観審議会の意見を聴かなければならない。

追加〔平成17年条例66号〕

(管理に関する命令又は勧告の手続)

第25条 知事は、法第34条の規定により必要な措置を命じ、又は勧告しようとするときは、あらかじめ、長野県景観審議会の意見を聴かなければならない。

追加〔平成17年条例66号〕

(指定の解除の手続)

第26条 知事は、法第35条第2項の規定による景観重要樹木の指定の解除をしようとするときは、当該解除をしようとする景観重要樹木がある地域を管轄する市町村長及び長野県景観審議会の意見を聴かなければならない。

追加〔平成17年条例66号〕

第5章 景観資産の指定等

追加〔平成17年条例66号〕

(景観資産の指定等)

第27条 知事は、地域の特性を生かした広域的な景観の育成を図るため、次に掲げる建造物等で規則で定める基準に該当するものを、景観資産として指定することができる。

- (1) 広域的な景観の育成に資する建造物（これと一体となって良好な景観を形成している土地その他の物件を含む。）及び樹木
- (2) 広域的な景観の育成に重要な遺跡、名勝地、優れた風景を眺望できる地点等

2 景観資産は、景観資産ごとに知事が定める景観資産の管理の方法の基準に従い適切に管理されなければならない。

3 知事は、景観資産を指定し、及び景観資産の管理の方法の基準を定めようとするときは、あらかじめ、当該指定をしようとする建造物等の所有者（所有者が確認できない場合にあっては、その占有者）の同意を得るとともに、当該建造物等がある地域を管轄する市町村長及び長野県景観審議会の意見を聴かなければならない。

4 知事は、景観資産の指定の解除をしようとするときは、あらかじめ、当該解除をしようとする建造物等がある地域を管轄する市町村長及び長野県景観審議会の意見を聴かなければならない。

追加〔平成17年条例66号〕

(指定の提案等)

第28条 前条第1項各号に掲げる建造物等の所有者は、当該建造物等について、広域的な景観の育成に重要であって同項の規則で定める基準に該当するものであると認めるときは、規則で定めるところにより、知事に対し、景観資産として指定することを提案することができる。この

場合において、当該建造物等に当該提案に係る所有者以外の所有者がいるときは、あらかじめ、その全員の合意を得なければならない。

2 法第92条第1項の規定により指定された景観整備機構は、広域的な景観の育成に重要であつて前条第1項の規則で定める基準に該当するものであると認める建造物等について、規則で定めるところにより、あらかじめその所有者の同意を得て、知事に対し、景観資産として指定することを提案することができる。

3 知事は、前2項の規定による提案に係る建造物等について景観資産として指定する必要がないと判断したときは、当該建造物等がある地域を管轄する市町村長及び長野県景観審議会の意見を聴いた上で、その旨及びその理由を当該提案をした者に通知しなければならない。

追加〔平成17年条例66号〕

(指定の通知)

第29条 知事は、第27条第1項の規定により景観資産を指定したときは、直ちに、その旨その他規則で定める事項を、当該景観資産の所有者（当該指定が前条第2項の規定による提案に基づくものであるときは、当該景観資産の所有者及び同項の景観整備機構）に通知しなければならない。

追加〔平成17年条例66号〕

(景観資産影響行為の届出等)

第30条 景観資産に影響を与える行為として規則で定める行為をしようとする者は、規則で定めるところにより、あらかじめ、知事に届け出なければならない。

2 知事は、前項の届出があつた行為について、広域的な景観の育成のため必要があると認めるときは、その必要な限度において、当該届出をした者に対し、必要な助言又は指導をすることができる。

追加〔平成17年条例66号〕

第6章 公共事業景観育成指針等

全部改正・一部改正〔平成17年条例66号〕

(公共事業景観育成指針)

第31条 知事は、県が行う公共事業に係る景観の育成のための指針（以下この条において「公共事業景観育成指針」という。）を定めなければならない。

2 知事は、公共事業景観育成指針を定めようとするときは、あらかじめ、長野県景観審議会の意見を聴かなければならない。

3 知事は、公共事業景観育成指針を定めたときは、これを公表しなければならない。

4 県は、公共事業の執行に当たっては、公共事業景観育成指針を遵守するものとする。

一部改正〔平成17年条例66号〕

(景観育成住民協定)

第32条 知事は、県民又は土地所有者等が景観の育成に関する住民協定を締結した場合において、その内容が地域の景観の育成の推進に資するものであると認めるときは、当該協定を景観育成住民協定として認定するものとする。

2 知事は、前項の規定により景観育成住民協定を認定したときは、その概要を公表するものとする。

一部改正〔平成17年条例66号〕

(景観育成協議会)

第33条 法第81条第1項の景観協定又は景観育成住民協定に係る土地の所有者等は、当該景観協定又は景観育成住民協定を推進するため、知事の認定を受けて、景観育成協議会を設置するこ

とができる。

2 知事は、景観育成協議会に対し、景観の育成に必要な情報提供その他の必要な支援を行うものとする。

追加〔平成17年条例66号〕

第7章 長野県景観審議会

一部改正〔平成17年条例66号〕

(設置)

第34条 景観の育成に関する重要事項について調査審議するため、長野県景観審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

一部改正〔平成17年条例66号〕

(任務)

第35条 審議会は、この条例及び屋外広告物条例（平成5年長野県条例第23号）に定めるもののほか、景観の育成に関する重要事項について、知事の諮問に応じて調査審議するものとする。

一部改正〔平成5年条例23号・17年66号〕

(組織)

第36条 審議会は、委員15人以内で組織する。

2 委員は、学識経験者等のうちから知事が任命する。

一部改正〔平成5年条例23号・14年2号・17年66号〕

(任期)

第37条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

一部改正〔平成17年条例66号〕

(会長)

第38条 審議会に会長を置き、委員が互選する。

2 会長は、会務を総理する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめ会長が指名した委員が、その職務を代理する。

一部改正〔平成17年条例66号〕

(専門委員)

第39条 審議会に、専門の事項を調査するため必要があるときは、専門委員を置くことができる。

2 専門委員は、学識経験者等のうちから、知事が任命する。

3 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

追加〔平成17年条例66号〕

(会議)

第40条 会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

一部改正〔平成17年条例66号〕

第8章 補則

追加〔平成17年条例66号〕

(補則)

第41条 この条例の施行に関して必要な事項は、知事が定める。

一部改正〔平成17年条例66号〕

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成4年4月1日から施行する。ただし、第8条の規定は、公布の日から起算して10月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。

(平成4年7月規則第40号で、同4年11月1日から施行)

(経過処置)

- 2 第8条の規定の施行の際着手している行為については、同条の規定は適用しない。
(特別職の職員等の給与に関する条例の一部改正)
- 3 特別職の職員等の給与に関する条例(昭和27年長野県条例第10号)の一部を次のように改正する。

(次のよう略)

(特別職の職員等の旅費又は費用弁償に関する条例の一部改正)

- 4 特別職の職員等の旅費又は費用弁償に関する条例(昭和27年長野県条例第75号)の一部を次のように改正する。

(次のよう略)

附 則(平成5年10月18日条例第23号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。(後略)

附 則(平成8年3月25日条例第1号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成8年4月1日から施行する。

附 則(平成14年3月25日条例第2号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成14年4月1日から施行する。(後略)

附 則(平成17年10月17日条例第66号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成18年4月1日から施行する。ただし、次項から附則第4項まで及び附則第10項の規定は、公布の日から施行する。

(長野県景観条例の一部改正に伴う経過措置)

- 2 第1条の規定による改正後の長野県景観条例(以下「新景観条例」という。)第3条第1項に規定する基本目標等の策定及び当該策定に関し必要な手続は、この条例の施行前においても、同条第2項及び第3項の規定の例により行うことができる。
- 3 新景観条例第4条第1項に規定する景観計画の策定に関し必要な手続は、この条例の施行前においても、新景観条例第5条第1項の規定の例により行うことができる。
- 4 前2項の規定により行う手続に関し必要があるときは、新景観条例第39条の規定の例により、長野県景観審議会に専門委員を置くことができる。
- 5 この条例の施行前に第1条の規定による改正前の長野県景観条例(次項において「旧景観条例」という。)第8条第1項又は第14条第1項の規定により届出がなされた行為については、なお従前の例による。
- 6 旧景観条例第18条第1項の規定による認定を受けていた景観形成住民協定は、新景観条例第32条第1項の規定による認定を受けた景観育成住民協定とみなす。
- 7 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
(特別職の職員等の給与に関する条例の一部改正)

10 特別職の職員等の給与に関する条例（昭和27年長野県条例第10号）の一部を次のように改正する。

（次のよう略）

附 則（平成29年3月23日条例第4号）

この条例は、公布の日から施行する。（後略）

附 則（令和4年10月20日条例第38号抄）

（施行期日）

1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。